



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月6日

上場会社名 株式会社エターナルホスピタリティグループ 上場取引所 東
コード番号 3193 URL <https://eternal-hospitality.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣 TEL 06-6206-0808
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績（2024年8月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	33,822	9.4	2,025	△25.0	1,988	△26.8	1,116	△34.9
2024年7月期第3四半期	30,913	27.9	2,698	217.1	2,715	217.5	1,715	314.0

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 1,039百万円 (△39.8%) 2024年7月期第3四半期 1,726百万円 (321.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	96.87	—
2024年7月期第3四半期	148.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	20,541	9,222	44.9
2024年7月期	20,654	8,692	42.1

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 9,222百万円 2024年7月期 8,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	6.00	—	23.00	29.00
2025年7月期	—	23.00	—		
2025年7月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,335	8.2	3,036	△6.5	3,026	△7.2	1,800	△15.4	154.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Torikizoku Shanghai Co.,Ltd.、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期3Q	11,622,300株	2024年7月期	11,622,300株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	87,725株	2024年7月期	95,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期3Q	11,530,392株	2024年7月期3Q	11,588,715株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の変更)	7
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇、人財の供給不足の深刻化、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

当四半期連結累計期間におきまして当社グループは、米国、韓国、上海、台湾、香港に新規出店致しました。各国で「鳥貴族」ブランドとして低価格かつ均一価格の焼鳥居酒屋を出店するとともに、韓国では「mozu」という高価格帯ブランドを出店し、米国は「zoku」「HASU」という2ブランドの焼鳥店を出店しました。今後も当社の長期ビジョンであるGlobal YAKITORI Familyの実現に向け、意欲的に取り組んでまいります。

国内の「鳥貴族」の新規出店につきましては、熊本県初出店となる「鳥貴族 熊本下通店」、新潟県初出店となる「鳥貴族 新潟駅南店」をはじめ、北海道では「鳥貴族 琴似店」「鳥貴族 麻生店」の2店舗、広島県2号店となる「鳥貴族 広島袋町店」、福岡県では「鳥貴族 天神サザン通り店」「鳥貴族 西鉄二日市店」の2店舗、宮城県4号店となる「鳥貴族 仙台定禅寺通り店」と既存エリア合わせ計20店舗を出店いたしました。

既存エリアの新規出店は以下のとおりです。

関東エリア	市ヶ谷店 高島平店	新浦安店 東村山店	大門店	青葉台店	五井店	小田急多摩センター店
東海エリア	一宮駅前店	栄住吉店				
関西エリア	せんちゅうパル店	松井山手店				

また、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）の店舗モデルの検証を完了し、新社内独立制度（鳥貴族パートナーズ事業）として、初の独立者を2名輩出し愛知県に「鳥貴族 前田家」大阪市に「鳥貴族 天神原家」を開業いたしました。

当四半期連結累計期間末日の日本国内における店舗数は、「鳥貴族」の総店舗数は661店舗（純増18店舗）、直営店は410店舗（純増9店舗）となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」の店舗数は480店舗であり、当社グループの店舗数は1,145店舗、直営店は412店舗であります。また、海外における当社グループの店舗数は、「鳥貴族」が9店舗、「やきとり大吉」2店舗、その他3店舗の計14店舗となりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間は、既存店売上が前期を上回り推移したこと及び新規出店による直営店店舗数の純増により、売上高は33,822,673千円（前年同期比9.4%増）となりました。一方、海外進出に伴う開業準備費用、2024年8月から実施した1人当たり4.8%の賃金引上げや店舗スタッフの充足率の向上による人件費の増加、政府による電気・ガス料金に関する支援の打ち切りによる光熱費の高騰などの影響により販売費及び一般管理費が前年を上回った結果、営業利益は2,025,061千円（同25.0%減）となりました。経常利益は1,988,301千円（同26.8%減）、親会社株主に帰属する当四半期純利益は1,116,968千円（同34.9%減）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,541,862千円となり、前連結会計年度末と比較して112,699千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴う建築費用の支払い、未払法人税等の納付により現金及び預金が減少した一方で、新規出店による有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,318,919千円となり、前連結会計年度末と比較して642,983千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、一年内返済予定の長期借入金が借り入れにより増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は9,222,943千円となり、前連結会計年度末と比較して530,284千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は42.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期通期連結業績予想につきましては、2025年3月7日に公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361,112	6,894,232
売掛金	1,018,569	1,273,791
棚卸資産	189,573	210,504
未収入金	632,454	712,577
その他	545,558	732,646
流動資産合計	10,747,268	9,823,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,798,872	5,539,476
その他（純額）	991,033	1,239,316
有形固定資産合計	5,789,905	6,778,793
無形固定資産		
のれん	228,877	216,477
その他	241,043	259,067
無形固定資産合計	469,920	475,545
投資その他の資産		
差入保証金	1,917,135	2,042,877
繰延税金資産	1,248,113	933,788
その他	490,850	494,959
貸倒引当金	△8,632	△7,853
投資その他の資産合計	3,647,467	3,463,772
固定資産合計	9,907,293	10,718,110
資産合計	20,654,561	20,541,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,778,579	2,078,321
1年内返済予定の長期借入金	1,056,760	1,257,148
未払金	1,792,439	1,952,785
未払法人税等	980,199	5,180
賞与引当金	717,738	232,410
株主優待引当金	32,242	24,749
役員賞与引当金	82,050	42,409
その他	1,571,084	1,713,383
流動負債合計	8,011,093	7,306,387
固定負債		
長期借入金	2,353,765	2,349,941
役員株式給付引当金	53,401	48,633
退職給付に係る負債	83,148	91,638
資産除去債務	1,207,374	1,223,075
その他	253,120	299,243
固定負債合計	3,950,809	4,012,531
負債合計	11,961,902	11,318,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	5,952,568	6,534,917
自己株式	△312,400	△286,919
株主資本合計	8,613,826	9,221,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	80,082	1,406
退職給付に係る調整累計額	△1,249	△119
その他の包括利益累計額合計	78,833	1,287
純資産合計	8,692,659	9,222,943
負債純資産合計	20,654,561	20,541,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	30,913,100	33,822,673
売上原価	9,518,239	10,630,934
売上総利益	21,394,861	23,191,738
販売費及び一般管理費	18,696,219	21,166,677
営業利益	2,698,641	2,025,061
営業外収益		
受取利息	60	3,683
保険解約返戻金	8,569	21,076
受取保険金	11,504	—
為替差益	4,752	—
その他	9,998	17,516
営業外収益合計	34,886	42,277
営業外費用		
支払利息	9,935	18,215
支払手数料	3,379	6,857
持分法による投資損失	—	5,038
現金過不足	3,907	—
為替差損	—	26,213
雑損失	444	22,712
営業外費用合計	17,668	79,036
経常利益	2,715,860	1,988,301
特別損失		
固定資産売却損	—	928
固定資産除却損	1,600	5,141
減損損失	29,654	23,310
店舗閉鎖損失	—	16,271
特別損失合計	31,254	45,651
税金等調整前四半期純利益	2,684,605	1,942,650
法人税、住民税及び事業税	790,016	511,772
法人税等調整額	179,199	313,909
法人税等合計	969,216	825,682
四半期純利益	1,715,389	1,116,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715,389	1,116,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	1,715,389	1,116,968
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,781	△69,747
退職給付に係る調整額	△5,829	1,129
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,928
その他の包括利益合計	10,952	△77,546
四半期包括利益	1,726,341	1,039,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726,341	1,039,422
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間より、出資に伴いTorikizoku Shanghai Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

会社分割によるグループ組織再編及び分割準備会社の設立

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、会社分割によるグループ組織再編（以下、「本グループ再編」）及び分割準備会社の設立を決議いたしました。

1. 本グループ再編の概要

本グループ再編のスキームは下記のとおりです。

① 分割準備会社の設立

2025年5月15日に、当社の100%連結子会社として株式会社エターナルホスピタリティジャパン（以下「分割準備会社」）を設立

② 当社から分割準備会社への会社分割（簡易吸収分割）（以下「会社分割1」）

2025年8月1日（予定）に、当社が保有する国内事業会社である株式会社鳥貴族、株式会社TORIKI BURGER、ダイキチシステム株式会社の株式及び国内事業の統括機能を分割準備会社へ承継

③ 株式会社鳥貴族から分割準備会社及び株式会社TORIKI BURGERへの会社分割（吸収分割）（以下「会社分割2」）

同日付（予定）で、株式会社鳥貴族から分割準備会社へ国内事業の統括機能に属する資産・負債を、また株式会社TORIKI BURGERへ西日本の店舗運営に関わる資産・負債を承継

株式会社鳥貴族を「株式会社鳥貴族東日本」、株式会社TORIKI BURGERを「株式会社鳥貴族西日本」にそれぞれ商号変更

(1) 本グループ再編の当事企業の名称

- ① 会社分割1：分割会社 株式会社エターナルホスピタリティグループ
分割承継会社 株式会社エターナルホスピタリティ ジャパン
- ② 会社分割2：分割会社 株式会社鳥貴族
分割承継会社 株式会社エターナルホスピタリティ ジャパン
株式会社 TORIKI BURGER

(2) 本グループ再編の目的

当社グループは、日本が誇る焼鳥の文化・価値を世界に広めていくというビジョン「Global YAKITORI Family」を掲げ、国内のみならず海外への展開を開始いたしました。現在は、米国、中国、韓国、台湾、香港へ同時展開するとともに、東南アジアへの展開準備にも着手しております。また、展開先のニーズに応じた出店を実現すべく高価格帯や中価格帯を含むブランドポートフォリオの構築にも取り組んでおります。

そして、この度、国・地域ごとのニーズに応じたブランド展開を行うべく、地域統括会社を配する体制へと再編することといたしました。具体的には、日本市場を統括する子会社を新たに設立し、米国・韓国・中国の現地子会社とともに地域統括会社として位置付けるものです。特に規模が大きく、当社グループの収益基盤である日本市場においては、当該地域統括会社を中間持株会社とし、その傘下に地域別（西日本・東日本）の運営会社を置くことで、地域ごとの機動的かつ柔軟な経営を実現し出店加速や店舗管理の効率化、ひいては日本市場における更なる成長を図ります。

(3) 本グループ再編の日程

取締役会決議	2025年4月25日
分割準備会社の設立	2025年5月15日
会社分割1における吸収分割契約承認・ 会社分割2における会社分割契約承認の取締役会決議	2025年5月30日
会社分割1における吸収分割契約・ 会社分割2における会社分割契約締結日	2025年5月30日
会社分割1における吸収分割契約承認・ 会社分割2における会社分割契約承認の株主総会決議	2025年6月24日（予定）
効力発生日	2025年8月1日（予定）

(4) その他取引の概要に関する事項

会社分割1において、承継会社である分割準備会社は、本件分割に際して普通株式900株を発行し、これをすべて分割会社である当社に割当て交付いたします。また、会社分割2においては、当社の完全子会社間で行われるため、株式その他金銭等の割当ては行いません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	638,022千円	852,999千円
のれんの償却額	20,395千円	20,395千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
直営店		
関西地区	7,013,809	7,226,601
関東地区	18,053,168	19,395,281
東海地区	4,203,890	4,564,912
その他の地区	564,175	1,477,001
その他	988,849	1,069,392
顧客との契約から生じる収益	30,823,893	33,733,189
その他の収益	89,207	89,483
外部顧客への売上高	30,913,100	33,822,673

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月6日

株式会社エターナルホスピタリティグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 匡伸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 弓削 亜紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エターナルホスピタリティグループの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年2月1日から2025年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年8月1日から2025年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。